

# 「グローバル投資家意識調査2025」から得られる示唆

## ——日本の資本市場に関係を有する回答者のデータを踏まえて

PwC Japan有限責任監査法人  
 上席執行役員、トラスト・インサイト・センター長  
 パートナー **久禮 由敬**  
 PwC Japan有限責任監査法人  
 トラスト・インサイト・センター  
 ディレクター **手塚 大輔**

PwC Japan有限責任監査法人  
 監査・保証事業本部／トラスト・インサイト・センター  
 シニアマネージャー **細田 友貴子**  
 PwC Japan有限責任監査法人  
 トラスト・インサイト・センター  
 マネージャー **信田 裕介**

### はじめに

PwCでは2016年から「グローバル投資家意識調査」(Global Investor Survey : GIS) を実施しており、主として企業報告の受け手である資本市場関係者等に対して、グローバルベースでアンケート調査を行っています。この度、通算8回目<sup>(1)</sup>となる2025年版調査結果(以下、「GIS2025」)を2025年12月8日に公表し、日本語版を2026年2月13日に公表しました\*。

本稿では、GIS2025全体の内容を簡単に紹介した後、同調査からみえる日本固有の特性について、グローバル全体の回答者の特性と比較する形で浮き彫りにし、今後の変化への示唆を考察します。

なお、文中の意見に係る記載は、筆者らの私見であり、PwC Japan有限責任監査法人の正式見解ではないことをお断りします。

### 1 GIS2025の概要紹介

GIS2025では、26の国と地域の1,074人(以下、「グローバル全体」)から回答を得ています。回答者の職種別構成比は、投資意思決定者が40%、アナリスト／アドバイザーが33%、ガバナンスまたはフィデューシャリーの専門家が14%、資金提供者が10%、その他3%となっています。また、回答者が所属する機関の運用資産残高は、回答者の54%が500億米ドル以上となっています。

まず、GIS2025のグローバル全体の主な結果を紹介します。GIS2025では、投資家に変化の激しい世界で企業価値を評価する上で重視するトレンドを、以下の4つの視点で整理しています。

#### (1) レジリエンスファースト

投資家の世界経済全体に対する見通しは控えめです。厳しいマクロ経済環境の中、今後1年間で世界成長が中程度から大幅に改善すると予想している投資家はわずか28%です。この保守的な期待の背景には、サイバーリスク(55%)、テクノロジーの混乱(53%)、インフレーション(44%)、マクロ経済の変動(43%)、地政学的対立(42%)といった脅威への強い懸念があります。

そのため、投資家は予測不可能な環境の中で企業のレジリエンス強化を支持しています。投資家は、主要な脅威から企業を守るために、サイバーセキュリティ(88%)、ビジネスモデルの機敏性(73%)、規制の遵守と適応(66%)、サプライチェーン管理(64%)への投資増加を求めています。

#### (2) 絶え間ないイノベーション

GIS2025では、投資家がテクノロジーの変革を「成長

\*2025年版調査結果はウェブサイトからご確認ください。2次元バーコードからご覧いただけます。

グローバル投資家意識調査2025 (日本語版)  
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/global-investor-survey2025.html>



グローバル投資家意識調査2025 (英語版)  
<https://www.pwc.com/gx/en/issues/c-suite-insights/global-investor-survey.html>



への道」と捉えていることが示されています。具体的には、投資家の61%が今後3年間で最も魅力的なセクターとして「テクノロジー」を挙げており、これは他の分野を大きく引き離しています。

その背景には、すでにAI導入による生産性向上（86%）や採算性向上（71%）といった具体的な成果を認識していることがあります。その結果、AIトランスフォーメーションを推進する企業への投資を増やす意向の投資家は78%に達しました。

### (3) サステナビリティ、コンプライアンスおよびステークホルダー管理

サステナビリティは、単なる守りの施策ではなく、レジリエンスと成長に貢献する重要な要素とみなされています。投資家の84%が企業に気候への適応に向けた投資を維持または増強すべきだと答えています。また、61%はサステナビリティデータを活用して効率とパフォーマンスの向上に取り組む企業への投資を増やすと答えています。

### (4) 意思決定と信頼

テクノロジーへの高い期待がある一方で、投資家は企業経営の透明性を強く求めています。企業がAI戦略や方針に関する情報を十分に開示していると答える投資家は37%にとどまります。

また、投資家は不確実性の中で経営層がどのように成長を実現するのかについて、より多くの情報を求めています。透明性に関する要求が最も大きかった項目として、イノベーション戦略（47%）、AI関連のリターン／コスト削減（42%）、AI関連の投資（42%）、競争上のポジション（37%）、レジリエンス戦略（29%）を挙げています。

## 2 「日本の資本市場に関係を有する回答者」の属性に関する整理

ここからは、「日本の資本市場に関係を有する回答者」に焦点を当てた分析を試みます。分析に先立ち、「日本の資本市場に関係を有する回答者」のデータを、以下の2つのグループに分けて整理します。

### ① 「日本に投資またはカバーしている回答者」371名

日本に投資またはカバーしている回答者は、一例として、投資対象が日本を含むグローバルな市場である回答者が該当し、本拠地が日本であるか否かを問いません。職種別構成比は、投資意思決定者が37%、アナリスト／

アドバイザーが29%、ガバナンスまたはフィデューシャリーの専門家が18%、資金提供者が13%、その他3%となっています。また、回答者が所属する機関の運用資産残高は、回答者の64%が500億米ドル以上となっています。

### ② 「日本を本拠地とする回答者」55名

職種別構成比は、アナリスト／アドバイザーが35%、投資意思決定者が26%、ガバナンスまたはフィデューシャリーの専門家が18%、資金提供者が11%、その他10%となっています。また、回答者が所属する機関の運用資産残高は、回答者の44%が500億米ドル以上となっています。

## 3 GIS2025の回答者を取り巻く市場環境

前回調査時点（2024年9月）から今回調査時点（2025年10月初旬）にかけての、GIS2025の回答者を取り巻く市場環境は、おおむね以下のとおり整理できます。

### 【米国】

2025年1月に第二次トランプ政権が発足後、通商政策の転換が鮮明になった。国際緊急経済権限法や通商拡大法232条に基づく追加関税措置などを背景に、2025年春先には市場の不確実性が一時的に高まった。

### 【株式市場】

米国：関税政策の影響で2025年春先にボラティリティが上昇し、一時調整。その後、企業業績の底堅さを背景に持ち直した。

日本：2024年の最高値更新後は、円安と企業収益の改善により堅調に推移した。ただし、2025年半ば以降は世界景気減速懸念で上昇ペースが鈍化した。

### 【為替】

円・米ドルレートはおおむね140～158円のレンジで推移した。米国の政策不確実性と日銀の段階的利上げが併存する中、円安水準を維持しつつ上下に振れる展開が続いた。

### 【政策金利】

米国・欧州：インフレ鈍化を背景に利下げが進む一方、関税による物価上振れリスクで先行きは不透明である。

日本：ゼロ金利解除後、2025年1月に政策金利0.5%へ

引き上げ、正常化路線を継続している。

【地政学】

米中間の通商摩擦は、関税再拡大後に一時的な緩和を経て、国別・品目別の再調整へ移行し、不確実性が続いた。ロシア・ウクライナ情勢の長期化により、中東では局地的緊張が再燃し、エネルギー供給リスクが意識される局面もみられた。

出所：OECD (2024)<sup>[1]</sup>、OECD (2025a)<sup>[2]</sup>、OECD (2025b)<sup>[3]</sup>、OECD (2025c)<sup>[4]</sup>、WEF (2025)<sup>[5]</sup>、ECB (2025)<sup>[6]</sup>、IEA (2025)<sup>[7]</sup>、日本銀行 (2025)<sup>[8]</sup>、日本銀行<sup>[9]</sup>の公表情報を参考にPwC作成

4 GIS2025の回答者を取り巻く制度環境  
——グローバルと日本の制度改革の動向

続いて、グローバルと日本における制度環境の変化について整理します。図表1に整理したように、前回の調査時点から今回の調査時点にかけて注目された動きとして、サステナビリティ情報の法定開示への取り込みが挙げられます。先行していた欧州では、一転して企業サステナビリティ報告指令（CSRD）の適用範囲をめぐる、再検討の議論が起きました。加えて、欧州ではAI法を含むデジタル規制についても簡素化の方向で再検討されています。

そのような中、日本のサステナビリティ情報の開示に関して、有価証券報告書におけるサステナビリティ開示基準（以下、「SSBJ基準」）の適用がプライム市場の時価総

額3兆円以上の上場会社は2027年3月期から、同1兆円以上の上場会社は2028年3月期から開始される方針が固まるなどの変化がありました。

その他、日本に特有の変化としては、有価証券報告書の提出時期に関する金融担当大臣から上場会社への要請を受け、定時株主総会前に有価証券報告書を開示する3月期決算会社は、2024年の1.8%から2025年は57.7%まで飛躍的に増加しました<sup>[11]</sup>。さらに、金融庁が公表した「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025」では、有価証券報告書の定時株主総会前開示を一層促進するため、環境整備に向けて制度横断的な検討を進めることにも触れられており、現在審議されている法務省の法制審議会会社法制部会においても事業報告書と有価証券報告書の一体開示の議論が行われています<sup>[12]</sup>。加えて、同アクション・プログラムでは、コーポレートガバナンス・コードの第三次改訂についても言及されており、2025年10月よりコーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議<sup>[13]</sup>で議論が進められています。

5 GIS2025からみえる日本固有の特性と今後の変化への示唆

ここからは、グローバル全体の回答と日本の資本市場に関係を有する回答者の回答を比較しながら、日本固有

図表1：GISの回答者を取り巻く制度環境の変化

時期		国際（グローバル）		日本	
GIS2025調査時点（2025年10月初旬）までの主な新たな話題	2024年10月～12月	IAASB	● ISSA 5000公表	東証	● 取引時間の延長
	2025年1月～3月	IESBA EC	● IESSA公表 ● CSRD適用範囲の見直しを含むオムニバス法案を公表	SSBJ 金融庁 東証	● 日本版サステナビリティ基準公表 ● AIディスカッションペーパー公表、有価証券報告書の提出時期に関する大臣要請 ● 上場維持基準に関する経過措置の終了
	2025年4月～6月	米国 ISSB EFRAG	● 相互関税 ● IFRS S2号の温室効果ガス排出の開示に対する修正案を公表 ● 簡素化版ESRS公開草案を公表	金融庁 経済産業省 法務省 東証	● アクション・プログラム2025 ● 「稼ぐ力」の強化に向けたCGガイダンス、GX法改正（2026年よりGX-ETS開始予定） ● 法制審議会 会社法制部会 ● プライム市場における英文開示義務化
	2025年7月～10月初旬	EC ISSB	● デジタル規制の簡素化に向けた意見募集 ● SASBスタンダードおよびIFRS S2の適用に関する産業別ガイダンスの修正案を公表	金融庁 内閣府 東証	● サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するWG中間整理を公表 ● AI法施行 ● IR体制整備の義務化、非公開時における企業行動規範の見直し、グロース市場改革
GIS2025調査時点（2025年10月初旬）で回答者にとって予見可能な話題		EU	● AI法の見直し	金融庁 法務省	● CGコード第三次改訂に向けた議論、有価証券報告書におけるSSBJ基準適用時期 ● 会社法改正に向けた議論

出所：東京証券取引所 (2023)<sup>[14]</sup>、東京証券取引所 (2024a)<sup>[15]</sup>、東京証券取引所 (2024b)<sup>[16]</sup>、IAASB (2024)<sup>[17]</sup>、WEF (2025)<sup>[6]</sup>、IESBA (2025)<sup>[18]</sup>、EC (2025a)<sup>[19]</sup>、EC (2025b)<sup>[20]</sup>、ISSB (2025a)<sup>[21]</sup>、ISSB (2025b)<sup>[22]</sup>、EFRAG (2025)<sup>[23]</sup>、SSBJ (2025)<sup>[24]</sup>、金融庁 (2025a)<sup>[25]</sup>、金融庁 (2025b)<sup>[26]</sup>、金融庁 (2025c)<sup>[27]</sup>、金融庁 (2025d)<sup>[28]</sup>、経済産業省 (2025a)<sup>[29]</sup>、経済産業省 (2025b)<sup>[30]</sup>、法務省<sup>[31]</sup>、内閣府<sup>[32]</sup>、東京証券取引所 (2025a)<sup>[33]</sup>、東京証券取引所 (2025b)<sup>[34]</sup>、金融庁・東京証券取引所<sup>[13]</sup>の公表資料を参考にPwC作成

の特性と今後の展望についてGIS2025の4つの視点から考察します。

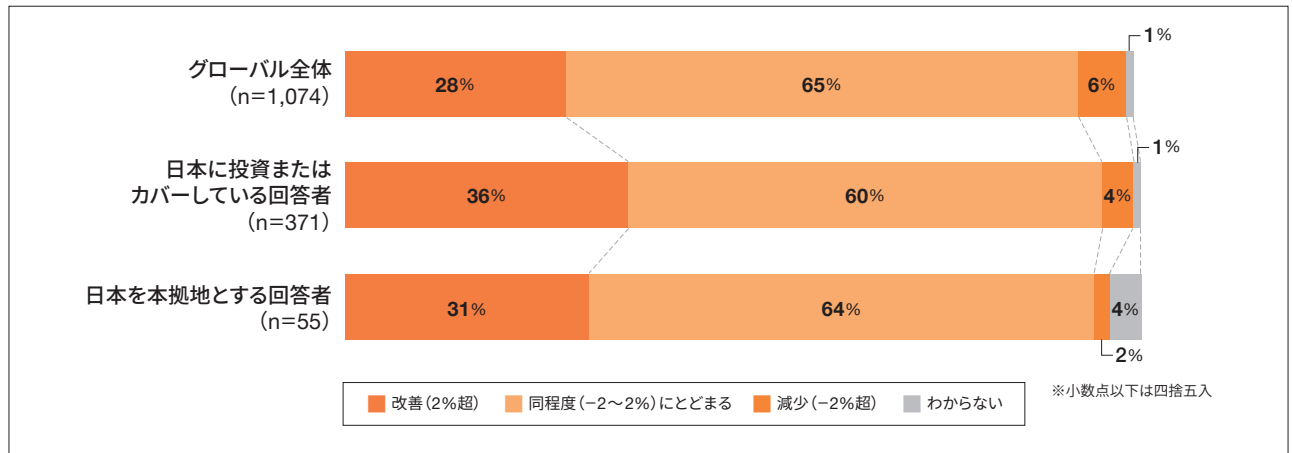
(1) レジリエンスファースト

今後12カ月の世界経済成長が「2%超改善する」とみる割合は、日本に投資またはカバーしている回答者が36%、日本を本拠地とする回答者が31%と、グローバル全体(28%)よりもやや楽観的な傾向がみられました(図

表2)。

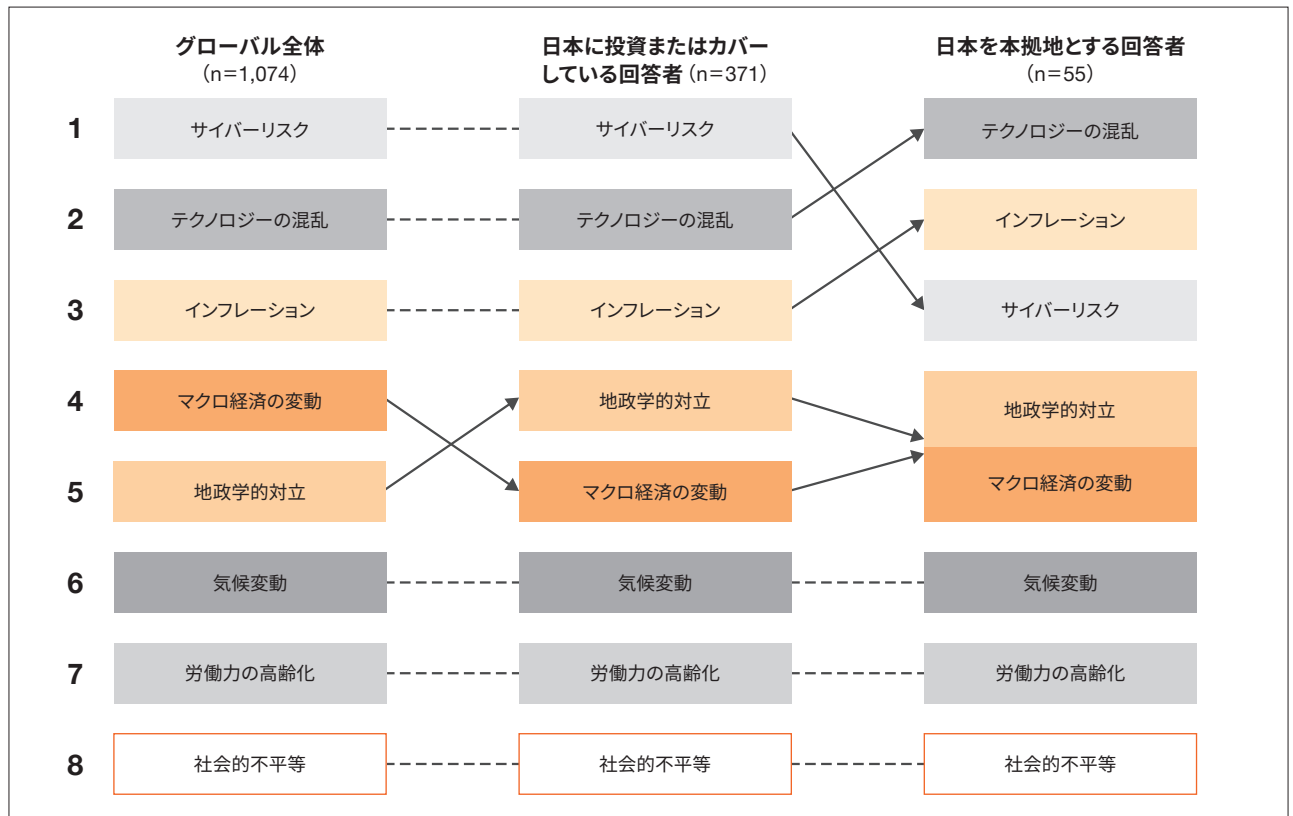
一方で、どのような脅威にさらされているとみているかについては、グローバル全体と日本の資本市場に関係を有する回答者の間に違いがみられます。図表3のとおり、グローバル全体では「サイバーリスク」が最も高い脅威として挙げられる一方、日本を本拠地とする回答者は「インフレーション」や「テクノロジーの混乱」といったマクロ経済やテクノロジー起因のリスクを相対的に高く位

図表2：今後12カ月で経済が改善または減少すると考える回答者の割合



出所：PwC作成

図表3：回答者が、投資先またはカバーする企業において今後12カ月の間に「非常に」または「極めて強く」さらされていると考えている脅威



出所：PwC作成

置付けています。このような回答の傾向は、日本を本拠地とする回答者がグローバルな成長機会を追求しつつも、投資先またはカバーする企業の事業継続性を揺るがし兼ねないマクロ経済およびテクノロジー関連のリスク要因について、その影響度やレジリエンスの確保に向けた対応状況を、より重視していることがうかがえます。

これらの脅威に対して、投資先またはカバーしている企業に対してどの分野に資本配分を増やすべきと考えているかについても調査しています。図表4のとおり、日本を本拠地とする回答者はグローバル全体と比べて「ビジネスモデルの機敏性」「サプライチェーン管理」「人的資本管理」「気候への適応」といった分野で、資本配分を増やすべきだと考える割合が相対的に高くなっています。日本を本拠地とする回答者は、こうした構造的なリスクに対応するためのレジリエンス強化に資本を振り向けることを強く求めているといえるでしょう。

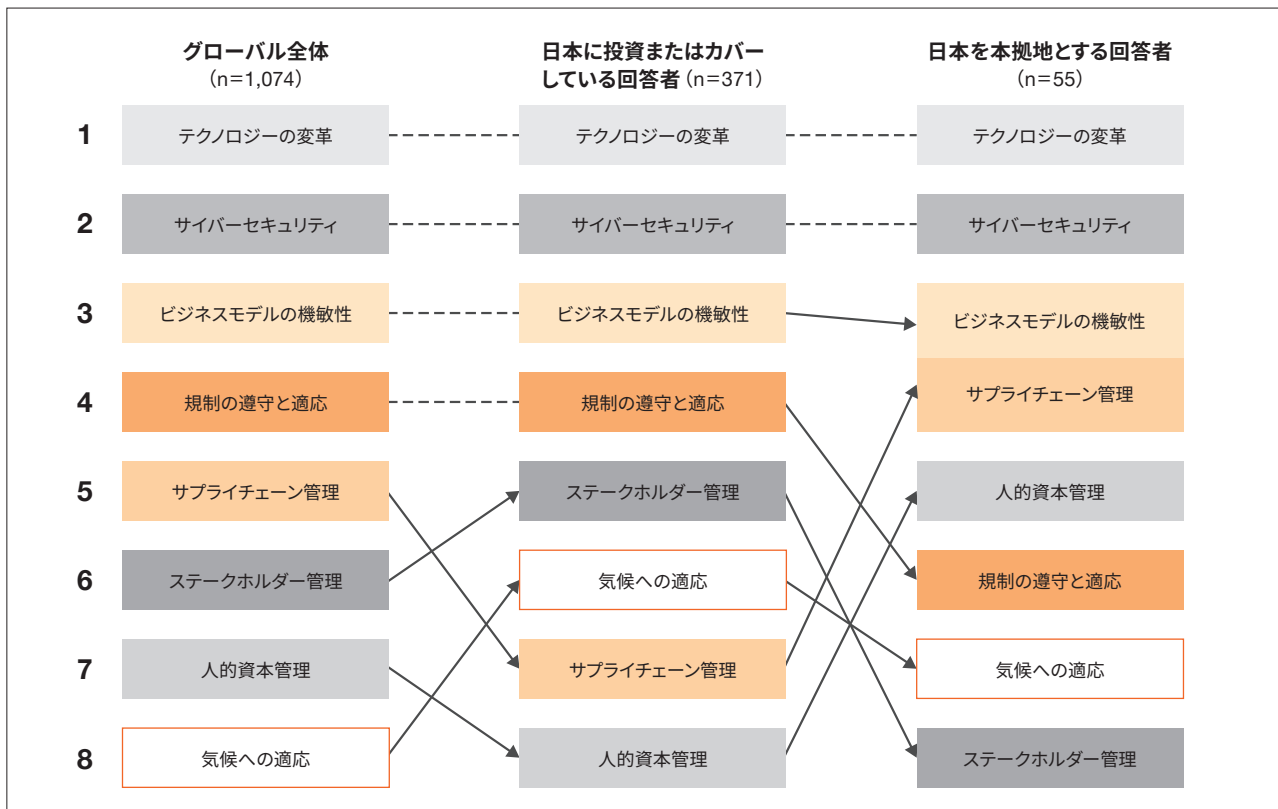
これらの回答には、日本の置かれている状況が反映されていることが考えられます。例えばサプライチェーン管理に関しては、日本は資源や食料の多くを輸入に頼り、特に製造業はグローバルなサプライチェーンに深く依存していることに加え、地震や台風、水害といった自然災害

が頻発していることを踏まえ、有事の際にも事業を継続できる強靱なサプライチェーンを構築するための投資を増やすべきと考えている様子が見えられます。

## (2) 絶え間ないイノベーション

日本を本拠地とする回答者は、AI戦略を評価する際の着眼点において、グローバル全体とはやや異なる優先順位を示しています。図表5のとおり、いずれも「AIを活用して企業がビジネスモデルをどのように改革しているか」「AIがパフォーマンスに与える影響」「企業のAI戦略、方針および関連リスク」といった項目を重視している点は共通しています。一方で、日本を本拠地とする回答者では「報告された投資コスト」「急速に変化するAI規制の影響」「AIの使用または開発に関する企業の倫理ガイドラインまたはガバナンスの枠組み」の順位がグローバル全体と比べて相対的に高くなっています。これらの結果から、日本を本拠地とする回答者は、AIをビジネスモデル改革やパフォーマンスへの寄与という観点から重要なテクノロジーとして捉えつつ、その評価にあたっては投資規模や規制・倫理面といった前提条件にも目配りしながら、より総合的に判断していると考えられます。

図表4：回答者が投資先またはカバーする企業に対して、資本配分を増やすべきと考えている項目



出所：PwC作成

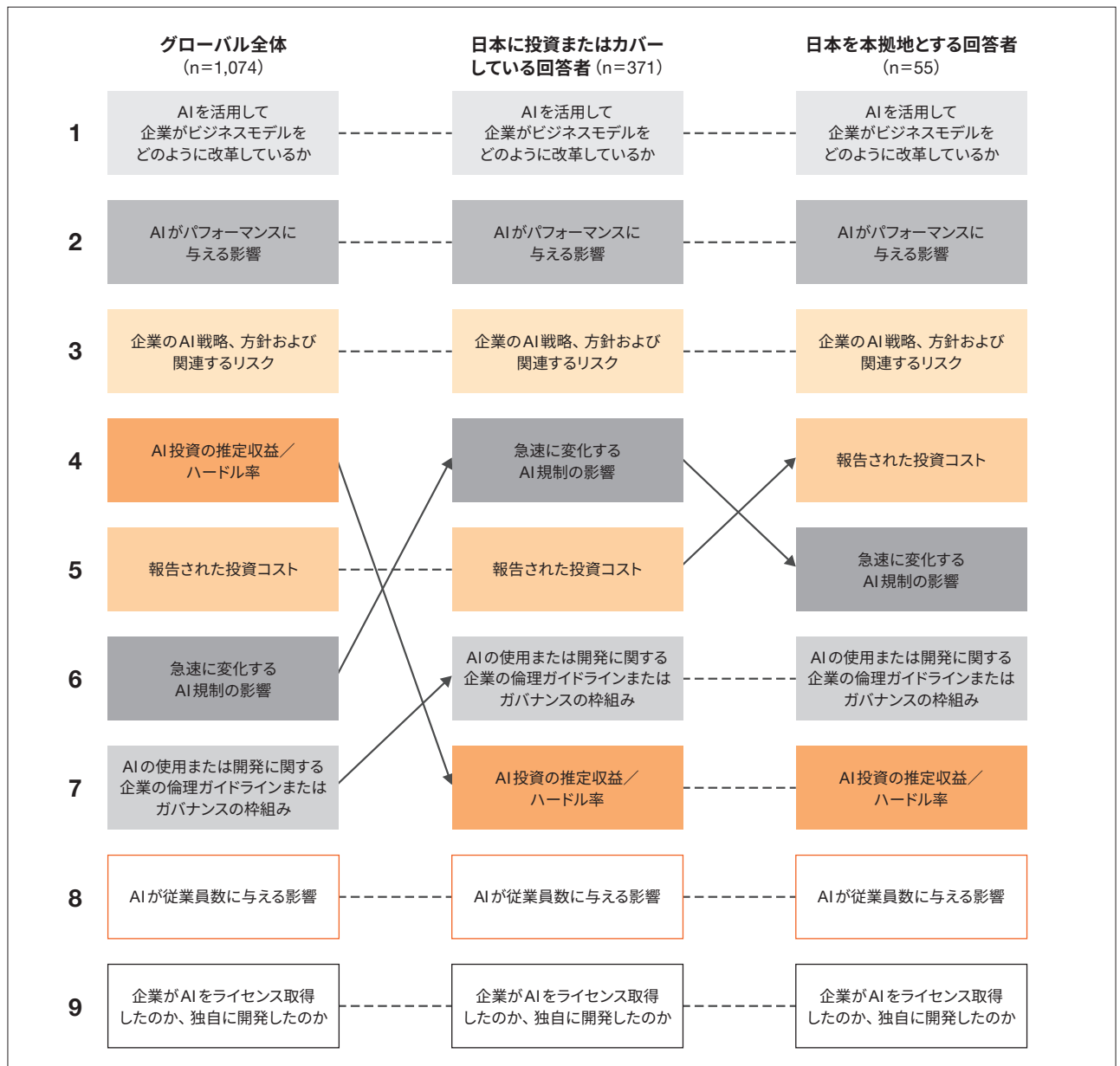
このように、AIの活用やそれを支える前提条件に対する期待や関心が高い一方で、過去1年間の実績に対する評価は厳しいものになっています。投資先またはカバーする企業がAIを活用することによって「増大した」と回答した項目の比率を比べると、「生産性」「収益」「コスト」「採算性」のいずれにおいても、日本を本拠地とする回答者の割合はグローバル全体を下回っています。特に「収益」については、日本を本拠地とする回答者の割合(38%)がグローバル全体(66%)の半分程度となっています(図表6)。こうしたAIへの期待と実績とのギャップは、日本企業において今後どのようにAI投資の成果を可

視化し、説明していくかという課題を投げかけているといえるでしょう<sup>[35]</sup>。

### (3) サステナビリティ、コンプライアンスおよびステークホルダー管理

GIS2025では、サステナビリティ、コンプライアンスおよびステークホルダー管理に対する投資家の関心が、単に必要な開示項目の有無を確認する段階から、開示内容や意思決定プロセスの質を見極めたくうえで、どの領域にどの程度資本を投下するかを判断する段階へと移行しつつあることが示されています。

図表5：回答者が投資先またはカバーする企業のAI戦略を評価する際に、重要と考えている項目



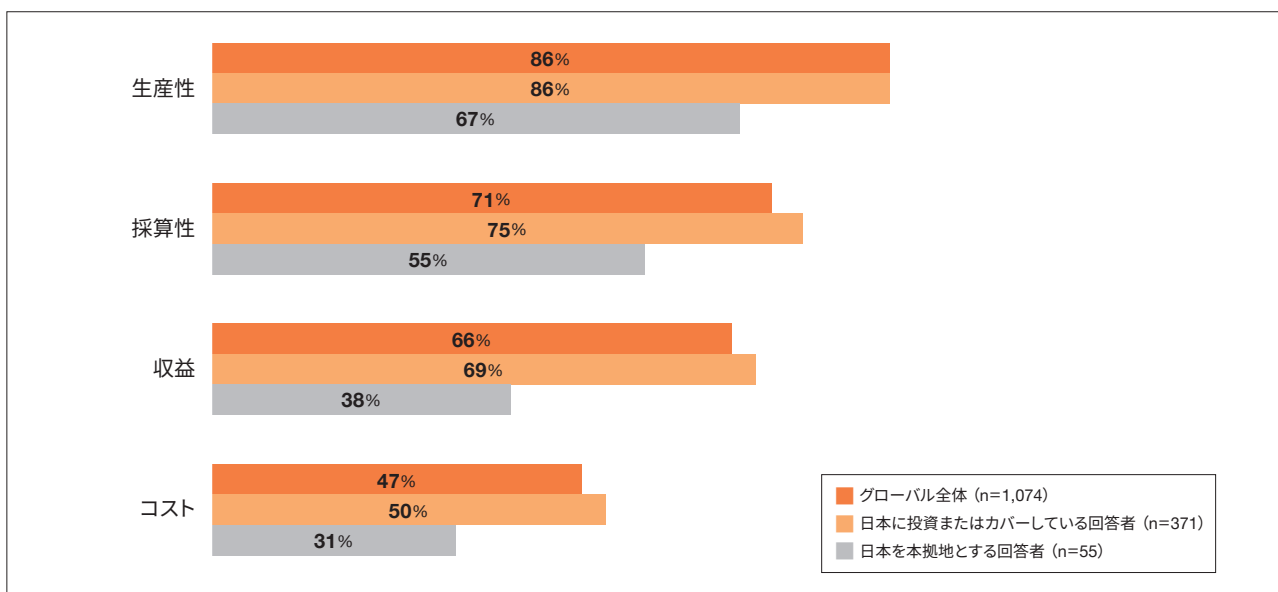
出所：PwC作成

こうした変化の中で、「次のような行動をとっている企業への投資をどれだけ増やしますか?」という設問に「増加」と回答した項目をみてみると、日本を本拠地とする回答者は、「エネルギー需要とインフラの管理」への追加投資にはグローバル全体より慎重であったものの、「サステナビリティデータを使用した効率とパフォーマンスの向上」については相対的に高い関心を示しています(図表7)。

こうした違いの背景には、サステナビリティ報告が環境

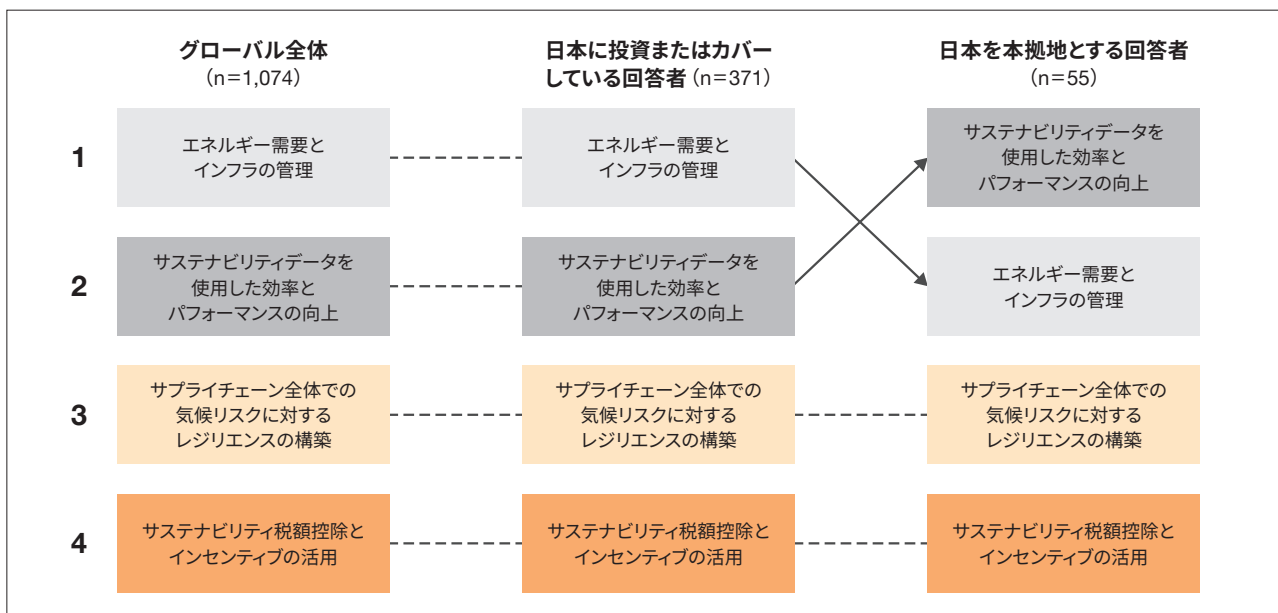
パフォーマンスやガバナンスに与えるポジティブな影響への期待の高さに加え、統合報告書などを通じた日本企業のサステナビリティ情報の開示拡大や、SSBJ基準が2027年3月期以降の有価証券報告書に取り込まれることで、企業側でサステナビリティデータを管理・活用する基盤が一層整備されていくとの見方などがあると考えられます。その結果、日本を本拠地とする回答者の間では、サステナビリティデータを用いて効率性やパフォーマンスの改善に結びつけている、あるいは改善できると見込ま

図表6: 過去12カ月間に投資先またはカバーする企業において、AIの活用により以下の項目が増大したと考える回答者の割合



出所: PwC作成

図表7: 次のような行動をとっている企業への投資を増やすと考えている回答者の割合



出所: PwC作成

れている企業に対する投資の優先度が相対的に高くなっていると考えられます。

(4) 意思決定と信頼

AIに関して、投資家が企業評価の際にどのトピックを

重要とみなしているか(図表8)をみると、日本を本拠地とする回答者は、ビジネスモデルやパフォーマンスへの影響に加え、投資規模やガバナンス、規制対応など、多くの項目でグローバル全体より高い割合で「重要」または「とても重要」と回答しています。AIに関する論点を幅広く

図表8：企業がAI使用を評価する際に、これらのトピックが重要またはとても重要であるとする回答者の割合

	グローバル全体 (n=1,074)	日本に投資または カバーしている 回答者 (n=371)	日本を本拠地 とする回答者 (n=55)
AIを活用して企業がビジネスモデルをどのように改革しているか	87%	91%	95%
AIがパフォーマンスに与える影響	85%	90%	93%
企業のAI戦略、方針及び関連するリスク	84%	86%	89%
報告された投資コスト	77%	81%	86%
急速に変化するAI規制の影響	75%	82%	82%
AIの使用または開発に関する企業の倫理ガイドラインまたはガバナンスの枠組み	72%	79%	80%
AI投資の推定収益／ハードル率	80%	79%	71%
AIが従業員数に与える影響	65%	63%	66%
企業がAIをライセンス取得したのか、独自に開発したのか	56%	59%	53%

出所：PwC作成

図表9：企業がAIの利用に関する十分な情報を広い範囲で、あるいは完全に開示しているとする回答者の割合

	グローバル全体 (n=1,074)	日本に投資または カバーしている 回答者 (n=371)	日本を本拠地 とする回答者 (n=55)
AIの使用または開発に関する企業の倫理ガイドラインまたはガバナンスの枠組み	34%	33%	29%
企業のAI戦略、方針及び関連するリスク	37%	34%	26%
AIがパフォーマンスに与える影響	35%	36%	24%
AIを活用して企業がビジネスモデルをどのように改革しているか	36%	34%	22%
報告された投資コスト	33%	29%	22%
企業がAIをライセンス取得したのか、独自に開発したのか	31%	29%	22%
AIが従業員数に与える影響	23%	23%	18%
AI投資の推定収益／ハードル率	32%	32%	16%
急速に変化するAI規制の影響	28%	30%	16%

出所：PwC作成

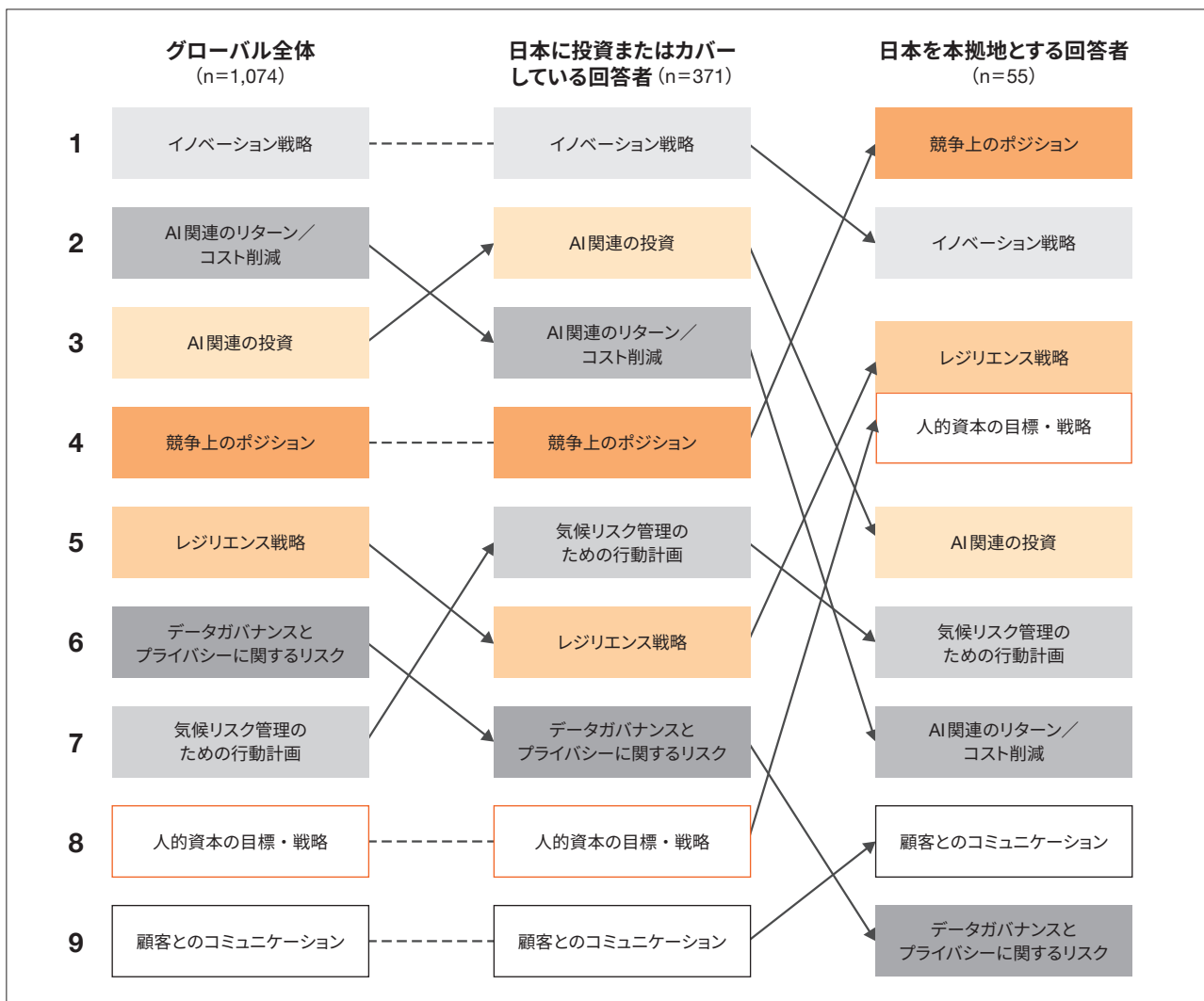
重視している一方で、そうした情報が十分に開示されていると評価する割合は、いずれの項目でも日本を本拠地とする回答者の方がグローバル全体を下回っています（図表9）。AIに対する期待や関心の高さに比べて、前提や成果に関する説明はなお不足していると感じている日本を本拠地とする回答者が相対的に多いことが分かります。

また、企業に今後透明性を高めてほしい分野についてみると、グローバル全体と日本を本拠地とする回答者のいずれにおいても「イノベーション戦略」は上位に挙がるという点では共通していますが、その他のテーマの優先順位には違いがみられます（図表10）。グローバル全体では、「AI関連のリターン／コスト削減」「AI関連の投資」「データガバナンスとプライバシーに関するリスク」について、日本を本拠地とする回答者よりも透明性を求める声が相対的に強い一方で、日本を本拠地とする回答者で

は、「人的資本の目標と戦略」「レジリエンス戦略」「競争上のポジション」「気候リスク管理のための行動計画」といった項目の順位がグローバル全体と比べて相対的に高くなっています。

これらの結果から、日本を本拠地とする回答者は、AIやテクノロジーに関する個別テーマに比べて、人的資本やレジリエンス、気候変動リスクへの対応といった領域を含む、企業の中長期の競争力や事業継続性を支える基盤に関する全般的な情報へのニーズが強いことが分かります。企業側には、財務情報に加え、このような企業の対応が問われているテーマについても、戦略の方向性や進捗を示す具体的な指標とともに説明することが、日本を本拠地とする投資家との信頼構築に一層重要になっているといえるでしょう。

図表10：回答者が企業により高い透明性を求めている分野<sup>[36]</sup>



出所：PwC作成

## 6 おわりに

GIS2025の分析から、日本の資本市場に関係を有する回答者はグローバルな視点を持ちながらも、国内特有のリスクや機会を強く意識している姿が浮かび上がりました。インフレーションやテクノロジーの混乱といった構造的な脅威に対しては、ビジネスモデルの機敏性、サプライチェーン管理、人的資本管理、気候への適応といった分野への資本配分を通じてレジリエンスを高めることを強く求めている一方で、AI、サステナビリティ、人的資本やレジリエンスといったテーマでは、企業に対する期待と説明への要求が一段と高いことが確認されました。

こうしたテーマについての情報は、単なる開示項目としてではなく、企業価値向上のストーリーと結びつけて伝えていくことが求められています。とりわけAIについては、投資家がビジネスモデルや業績への影響に強い関心を寄

せる一方で、その実績評価や前提条件に関する説明が十分とはいえません。サステナビリティや人的資本、レジリエンスについても同様に、データや指標を活用しながら、効率やパフォーマンスの向上といった具体的な成果や進捗を示していくことが、今後一層重要になると考えられます。

また制度面でも、有価証券報告書へのサステナビリティ情報の組み込みや有価証券報告書と事業報告書の一体開示に向けた議論など、企業と投資家との対話を支える枠組みづくりが進んでいます。こうした環境整備を踏まえつつ、企業側が戦略やリスク対応、投資の成果についての説明を充実させ、投資家側もその情報を活用して建設的な対話を重ねていくことが、日本市場全体の持続的な成長につながると考えます。

最後に、今回の調査にご協力いただきました幅広い資本市場関係者の方々に謝意を表しつつ、本稿を閉じたいと思います。

### 注：

- [1] 2019年と2020年は調査を実施していないため、2025年版が通算8回目となる。
- [2] Organisation for Economic Co-operation and Development (2024), OECD Economic Outlook, Volume 2024 Issue 2 (2024/12/4) [https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-outlook-volume-2024-issue-2\\_d8814e8b-en/full-report/japan\\_0a2908f4.html](https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-outlook-volume-2024-issue-2_d8814e8b-en/full-report/japan_0a2908f4.html)
- [3] Organisation for Economic Co-operation and Development (2025a), Global economic outlook shifts as trade policy uncertainty weakens growth (2025/6/3) <https://www.oecd.org/en/about/news/press-releases/2025/06/global-economic-outlook-shifts-as-trade-policy-uncertainty-weakens-growth.html>
- [4] Organisation for Economic Co-operation and Development (2025b), OECD Economic Outlook, Interim Report September 2025 (2025/9/23) [https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-outlook-interim-report-september-2025\\_67b10c01-en/full-report.html](https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-outlook-interim-report-september-2025_67b10c01-en/full-report.html)
- [5] Organisation for Economic Co-operation and Development (2025c), OECD Economic Surveys: Ukraine 2025 (2025/5/6) [https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-surveys-ukraine-2025\\_940cee85-en.html](https://www.oecd.org/en/publications/oecd-economic-surveys-ukraine-2025_940cee85-en.html)
- [6] World Economic Forum (2025), Tracking tariffs: Key moments in the US-China trade dispute (2025/6/25) <https://www.weforum.org/stories/2025/06/trumps-us-china-trade-tariffs-timeline/>
- [7] European Central Bank (2025), Monetary policy decisions (2025/6/5) <https://www.ecb.europa.eu/press/pr/date/2025/html/ecb.mp250605~3b5f67d007.en.html>
- [8] International Energy Agency (2025), World Energy Investment 2025 – Middle East (2025/6/5) <https://www.iea.org/reports/world-energy-investment-2025/middle-east>
- [9] 日本銀行 (2025)「金融市場調節方針の変更について」(2025年1月24日) [https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/state\\_2025/k250124a.htm](https://www.boj.or.jp/mopo/mpmdeci/state_2025/k250124a.htm)
- [10] 日本銀行「外国為替相場状況(日次)」[https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=\\$nme\\_a000&lstSelection=FM08](https://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/cgi-bin/famecgi2?cgi=$nme_a000&lstSelection=FM08)
- [11] 金融庁「2025年3月期に係る総会前開示の状況」[https://www.fsa.go.jp/policy/kaiji/sokaimaekaiji\\_202503.pdf](https://www.fsa.go.jp/policy/kaiji/sokaimaekaiji_202503.pdf)
- [12] 法務省「法制審議会会社法制(株式・株主総会等関係)部会第5回会議(令和7年8月27日開催)」[https://www.moj.go.jp/shingi1/shingi04900001\\_00301.html](https://www.moj.go.jp/shingi1/shingi04900001_00301.html)
- [13] 金融庁・東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議(令和7年度)」[https://www.fsa.go.jp/singi/revision\\_corporategovernance/index.html](https://www.fsa.go.jp/singi/revision_corporategovernance/index.html)
- [14] 東京証券取引所(2023)「上場維持基準に関する経過措置の取扱い等に係る有価証券上場規程等の一部改正について」(2023年3月31日) <https://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/revise/cg27su00000044de-att/gaiyo.pdf>

- [15] 東京証券取引所(2024a)「プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備に係る有価証券上場規程等の一部改正について」(2024年5月9日) <https://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/revise/mklp770000006gzb-att/gaiyo.pdf>
- [16] 東京証券取引所(2024b)「現物市場の取引時間の延伸が本日スタート」(2024年11月5日) <https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1030/20241105-01.html>
- [17] International Auditing and Assurance Standards Board (2024), International Standard on Sustainability Assurance 5000, General Requirements for Sustainability Assurance Engagements (2024/11/12) <https://www.iaasb.org/publications/international-standard-sustainability-assurance-5000-general-requirements-sustainability-assurance>
- [18] International Ethics Standards Board for Accountants (2025), Final Pronouncement: International Ethics Standards for Sustainability Assurance (including International Independence Standards) and Other Revisions to the Code Relating to Sustainability Assurance and Reporting (2025/1/17) <https://www.ethicsboard.org/publications/final-pronouncement-international-ethics-standards-sustainability-assurance-including-international>
- [19] European Commission (2025a), General publications Omnibus I (2025/2/26) [https://commission.europa.eu/publications/omnibus-i\\_en](https://commission.europa.eu/publications/omnibus-i_en)
- [20] European Commission (2025b), Commission collects feedback to simplify rules on data, cybersecurity and artificial intelligence in the upcoming Digital Omnibus (2025/9/16) <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/commission-collects-feedback-simplify-rules-data-cybersecurity-and-artificial-intelligence-upcoming>
- [21] International Sustainability Standards Board (2025a), ISSB publishes Exposure Draft proposing targeted amendments to IFRS S2 to ease application for companies (2025/4/28) <https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2025/04/issb-publishes-exposure-draft-targeted-amendments-s2/>
- [22] International Sustainability Standards Board (2025b), ISSB proposes comprehensive review of priority SASB Standards and targeted amendments to others (2025/7/3) <https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2025/07/issb-comprehensive-review-sasb/>
- [23] EFRAG (2025), Press release - EFRAG Shares Revised ESRS Exposure Drafts and Launches 60-Day Public Consultation (2025/7/31) <https://www.efrag.org/en/news-and-calendar/news/press-release-efrag-shares-revised-esrs-exposure-drafts-and-launches-60day-public-consultation>
- [24] Sustainability Standards Board of Japan (2025)「サステナビリティ基準委員会がサステナビリティ開示基準を公表」(2025年3月5日) [https://www.ssb-jp/jp/ssbj\\_standards/2025-0305.html](https://www.ssb-jp/jp/ssbj_standards/2025-0305.html)
- [25] 金融庁(2025a)「AIディスカッションペーパー」(2025年3月4日) <https://www.fsa.go.jp/news/r6/sonota/20250304/aidp.html>
- [26] 金融庁(2025b)「株主総会前の適切な情報提供について」(2025年3月28日)

- <https://www.fsa.go.jp/news/r6/sonota/20250328-2/20250328-2.html>
- 【27】金融庁（2025c）「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025」（2025年6月30日）<https://www.fsa.go.jp/news/r6/singi/20250630-1.html>
- 【28】金融庁（2025d）「金融審議会「サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキング・グループ」中間論点整理の公表について」（2025年7月17日）[https://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/tosin/20250717.html](https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20250717.html)
- 【29】経済産業省（2025a）「「稼ぐ力」の強化に向けたコーポレートガバナンス研究会取りまとめ」（2025年4月30日）[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/earning\\_power/20250430\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/earning_power/20250430_report.html)
- 【30】経済産業省（2025b）「排出量取引制度」（2025年12月26日）[https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/global\\_warming/ets.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/ets.html)
- 【31】法務省「法制審議会一会社法制（株式・株主総会等関係）部会」[https://www.moj.go.jp/shingi1/housei02\\_003007\\_00014.html](https://www.moj.go.jp/shingi1/housei02_003007_00014.html)
- 【32】内閣府「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI法）」[https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai\\_act/ai\\_act.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_act/ai_act.html)
- 【33】東京証券取引所（2025a）「MBOや支配株主による完全子会社化に関する上場制度の見直し等に係る有価証券上場規程等の一部改正について」（2025年7月7日）<https://www.jpx.co.jp/rules-participants/rules/revise/um3qrc000001o3n5-att/gaiyo.pdf>

- 【34】東京証券取引所（2025b）「グロース市場の上場維持基準の見直し等について」（2025年9月26日）<https://www.jpx.co.jp/rules-participants/public-comment/detail/d1/20250926-01.html>
- 【35】PwCでは企業の実務担当者を対象に「生成AIに関する実態調査」を2023年から継続的に実施しています。2025年調査では、米国・中国・英国・ドイツとの比較により、世界における生成AI活用の潮流の中での日本の現在地を多角的に表しています。詳細は、「生成AIに関する実態調査 2025春 5カ国比較一進まない変革 グローバル比較から読み解く日本企業の活路」をご参照ください。<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2025.html>



- 【36】回答者は、3つまで選択可能な設問となっている。

### 久禮 由敬（くれよしゆき）

PwC Japan 有限責任監査法人 上席執行役員  
パートナー トラスト・インサイト・センター長  
経営コンサルティング会社を経て、PwCあらた監査法人（当時）に入所。財務諸表監査、内部統制監査、コーポレートガバナンスの強化支援、グローバル・リスクマネジメント強化支援、グローバル内部監査支援、データ監査支援、不正調査支援、BCP／BCM高度化支援、統合報告の利活用支援、基礎研究所における調査・研究など幅広く従事。投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーへのエンゲージメントを通じて、トラストの空白域を発掘し、新しいトラスト確保の在り方を探求している。  
メールアドレス：yoshiyuki.kure@pwc.com



### 手塚 大輔（てづかだいすけ）

PwC Japan 有限責任監査法人 トラスト・インサイト・センター ディレクター  
1998年に入所。2004年から2006年まで、PwC米国法人ボストン事務所に勤務。その後、財務諸表監査・内部統制監査や財務報告アドバイザー業務に従事。現在は、機関投資家や企業の監査役等とのコミュニケーション活動を行うほか、コーポレートガバナンス強化や企業報告に関する支援業務を提供。公認会計士。  
メールアドレス：daisuke.tezuka@pwc.com



### 細田 友貴子（ほそだ ゆきこ）

PwC Japan 有限責任監査法人 監査・保証事業本部／トラスト・インサイト・センター  
シニアマネージャー  
資産運用会社を中心とした金融機関の監査業務に携わり、2016年から2年半にわたりオーストラリア・シドニー事務所に勤務。現地では多国籍企業の投資銀行や資産運用会社を中心とした金融機関の監査に加え、日本企業の現地法人設立に伴うアドバイザリー業務を実施。その後2022年から約3年間にわたり、IFRS財団（旧：Value Reporting Foundation）で勤務。アジア・オセアニア地域、特に日本市場を中心に、企業や投資家に対するマーケットエンゲージメントを担当し、ISSB基準やSASBスタンダードの普及活動に従事。現在は監査・保証事業本部に所属し、サステナビリティ関連財務情報の保証業務や企業のISSB基準開示支援および投資家へのエンゲージメントを中心に活動。公認会計士。  
メールアドレス：yukiko.hosoda@pwc.com



### 信田 裕介（のぶた ゆうすけ）

PwC Japan 有限責任監査法人 トラスト・インサイト・センター マネージャー  
2013年に入所。製造業を中心に財務諸表監査、内部統制監査、財務報告アドバイザリー業務に従事。その後、2020年から5年間にわたり、株式会社東京証券取引所上場部に出向し、会計・監査・サステナビリティ・コーポレートガバナンスの分野を中心に、上場制度全般に係るルールメイク等に従事。現在は、トラスト・インサイト・センター、コーポレートガバナンス強化支援チーム、基礎研究所に関する業務に従事。公認会計士。  
メールアドレス：yusuke.nobuta@pwc.com

